

日本メルコスール・フォーラム(JMF)を主体とする 大来財団日本評議委員会の活動

斉木茂治

1. アルゼンチン経済セミナーの開催

2007年11月5日、赤坂のANA インターコンチネンタル・ホテル東京で「アルゼンチンと日本〜チャレンジとオポチュニティー〜大来レポートから20年を踏まえて」と題するセミナーが開催された。月曜日にも拘わらず約170名の参加者が会場を埋め尽くし、大盛況であった。

同セミナーは、アルゼンチン外務省副大臣・国際貿易経済担当大使（元駐日アルゼンチン大使）アルフレド・キアラディア氏を団長とする官民総勢約30名より成るマルチセクター経済ミッション来日の機を捉え、日本にアルゼンチンとのビジネス・チャンス、投資機会を紹介するという目的のもと、駐日アルゼンチン大使館、大来財団日本評議委員会（以下“当会”）、米州開発銀行(IDB)アジア事務所の共催で行われ、(財)海外投融資情報財団(JOI)、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易振興機構(JETRO)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、日亜経済委員会、(社)ラテン・アメリカ協会の後援が得られた。

キアラディア副大臣の基調講演や三輪外務省中南米局長の挨拶をはじめ、日亜双方のパネリストによる経済・ビジネス・貿易・投資・日亜間の協力関係にかかる講演が行われたが、特に、「大来レポート」として知られ

るアルゼンチン共和国経済開発調査（通称：大来Ⅰ調査）報告書がアルゼンチン政府に提出されてから20周年であることを記念して、「大来レポートから20年を踏まえて」と題し、当会世話役代行の大来洋一政策大学院大学教授とアルゼンチン大来財団理事長代行のデサイン・ウリブル氏が講演並びにコメントを担当した。当会よりは、大来世話役代行に加え、筆者（評議員・事務局長）が総合司会役を務め、ビジネス・セッションでは勝田評議員・前トヨタアルゼンチン社社長が講演を行った。

セミナーはキアラディア副大臣による経済危機から回復したアルゼンチンの現状と日本を含むアジア市場重視政策につき強調した基調講演や他スピーカーによる大来レポートの意義、トヨタ・NECの投資実績、ア



キアラディア副大臣の基調講演
(壇上着席向かって右より、大来教授、ボルスキ大使、三輪外務省中南米局長、デサイン・ウリブル大来財団理事長代行)

ルゼンチンファッション・デザインの魅力などの講演やマチャド亜日経済委員会会長とのエネルギー・鉱物分野にかかる質疑応答など多岐に亘る充実した内容で、成功裡に終了した。

この背景には、女性大統領が誕生した選挙直後の話題性もあるかも知れぬが、世界的にエネルギー、鉱物、食料などの資源争奪戦が激化しつつある状況下、アルゼンチンのアジア市場重視策に対し、日本側も経済危機から回復した資源（特に食料）大国アルゼンチンを見直そうとの気運が高まりつつあるものと思われる。

当会は本セミナー開催に際し、駐日アルゼンチン大使館と一致協力して周到なる準備を進めてきたが、セミナー終了後、キアラデア副大臣、ポルスキ駐日大使より当会協力に対する深甚なる謝意を表明したことより、本セミナーの成功は本年開催を見送られた恒例の日亜経済委員会合同会議に代わるもので、2001年の経済危機以来6年振りの亜国政府高官来日による重要イベントの成功と言う効果を挙げたものと受け止めている。

2. 大来レポートと大来財団ならびに同日本評議会の設立

ここで、2回にわたって実施された大来調査の概要と大来財団並びに当会設立の経緯を紹介しておきたい。

大来Ⅰ調査はアルゼンチン政府の要請に基づき1985～87年に当時の国際協力事業団(JICA)が(財)国際開発センター(IDCJ)に委託して実施したマクロ経済、農牧業、工業、運輸、輸出分野を包括する総合開発調査（以下：

大来Ⅰ調査）である。著名な経済学者であられた故大来佐武郎元外務大臣が調査団の団長を務めたことから、報告書は大来レポートとしてアルゼンチンで広く知られる。大来レポートの提言は、アルゼンチンの産業活性化と輸出振興に重点を置いた経済社会開発に関する基本的助言を与えたものとして高く評価され、特に同国が1991年にマクロ経済の安定化を実現した後、経済復興の基本方針として活用された。

その後、1994～96年にJICAは日本と東アジア諸国への輸出とそれら諸国からの投資の拡大を目指したアルゼンチン共和国第二次経済開発調査（通称：大来Ⅱ調査）をIDCJに委託して実施、故河合三良IDCJ会長が団長を務められた。報告書（通称：大来Ⅱレポート）は輸出振興と投資誘致のための実務上の指針を提供するものとして歓迎された。

アルゼンチンにおいては、1991年に経済面を中心として日亜両国関係の強化を目的とし、農牧協会会長であったギジェルモ・アルチュロン現下院議員を会長に、故大来佐武郎外相を名誉会長として世界で唯一大来先生の名を冠した財団法人大来財団が設立され、日本側では93年に任意団体として当会が設立された。設立時の当会世話役には故河合三良IDCJ会長が就任、コアメンバーには（大来Ⅰ調査の副団長、大来Ⅱ調査のアドバイザーを務めた）小浜教授をはじめ（大来Ⅰ調査のメンバー、大来Ⅱ調査のアドバイザーであった）細野、堀坂、柳原教授が就任、（大来Ⅱ調査のメンバーであった）筆者が事務局長に就任した。現在は故大来佐武郎外相ご子息の大来洋一政策大学院大学教授を世話役代

行とし、事務局を同氏が理事を務める(社)総合研究フォーラム内に設け、活動している。

(次頁表 2 : 評議員・JMF コアメンバーリスト)。

大来財団及び日本評議委員会は、日亜経済合同委員会や98年に実施された日亜修好100周年記念事業実行委員会に深く関与するなど、経済・文化面を含め多岐にわたる分野で産官学を結んで日亜関係の推進役を果たしてきた。

当会は、2004年9月に、地域経済統合体の結成と言う世界的趨勢に鑑み、当初の目的に加えて新たなる活動として日本メルコスール・フォーラム(英文名: Japan Mercosur Forum = JMF)を発足させ、産官学による日本と(アルゼンチンを含めた)メルコスール正式・準加盟国全域との関係強化に資する総合的活動を開始した。

3. JMF の活動

JMF は官(政府並びに JICA、JETRO、JBIC、JOI、IDB) や産(経団連、日商・東商) の個々の動きに留意しつつ広い連携を図るべく、これらの機関や学界を含めメルコスールに関心を有する諸団体・機関・企業の現役乃至 OB の有志(個人ベース)で構成され、情報交換、調査、研究、提言等、日本とメルコスール地域との関係強化に資する総合的活動を行なっている。たとえば、昨年5月には経団連にて「メルコスール機構の実態」をテーマとする勉強会を開催、同6月にはメルコスール正式加盟5カ国大使館と IDB 駐日事務所、JBIC、JOI 共催で開催された「メルコスールにおける日本企業の新たなるビジネス機会」と題す

るメルコスール投資セミナーにも準備段階から協力・参加した。

また、原則隔月(夏季を除く)で開催される例会(情報・意見交換会)は、第2回目より日比谷公園に隣接する IDB アジア事務所の会議室を利用させて貰い、好立地と昼食時に開催することにより多忙な現役諸氏に毎回平均 30 名の参加を得て、回を追うごとに評価が高まっている(次頁表 1 : 2007 年第 12 ~16 回例会の概要)。



JMF 第 16 回例会
細野評議員(ラテンアメリカ協会理事長)の講演

4. おわりに

前節に述べた通り、当会は 2004 年まではアルゼンチンで設立された大来財団と連携し、日本アルゼンチン間の関係拡大・強化を主活動としてきたが、2004 年 9 月に地域経済統合体の結成と言う世界的趨勢に鑑み新たなる活動として JMF を発足させて以来、産官学による日本と(アルゼンチンを含めた)メルコスール正式・準加盟国全域との関係強化に資する総合的活動に移行しつつあり、今後は資源争奪戦の激化と言う新たなる世界的潮流に沿い、多数の資源大国を擁するメルコスール全域との関係強化の為の JMF 活動を一層発展させる方針である。

繰り返しとなるが、当会 JMF の如き産官学の現役・OB の有志による地域経済統合体を対象とした横断的な集まり（勉強会）は我が国でも類を見ぬものと自負してる。読者（特に、メルコスールに関心のある企業に勤務）の皆様で、当会メンバー・賛助会員や活動に対す

るご意見・お問い合わせがあれば、下記筆者アドレスあてにメールをお願い致し度。

ssaiki@xg8.so-net.ne.jp

（さいき・しげじ 大来財団日本評議委員会評議員・事務局長、当協会理事）

表 1:2007 年(第 12～16 回)例会の概要

開催月	テーマ	スピーカー
1 月	・ 中南米情勢について ・ 南米の食糧資源と世界経済(ブラジルの大豆を事例として)／アルゼンチンの小麦とトウモロコシ)	三輪・外務省中南米局長 本郷・JICA 中南米部調査役 三浦・経済産業省中南米室
3 月	・ ブッシュ大統領の南米歴訪 ・ メルコスール機構の実態 ・ 第 12 回日伯経済合同会議開催報告	水上・外務省中南米局兼経済局参事官、富永・前 JICA 企画調査員(メルコスール協力)、大下・日本経団連国際第二本部中南米中東アフリカグループ長
5 月	・ 対南米初のチリとの EPA 締結(日本政府の視点／日智経済委員会委員長会社の視点) ・ メルコスール投資セミナー案内	水上・外務省中南米局兼経済局参事官、畑中・三菱商事事業部中南米チームマネージャー、鹿戸 IDB アジア事務所長、廣田・JOI 事業企画部長
9 月	・ 麻生外務大臣の伯・墨訪問 ・ チリ・バチエラ大統領訪日結果 ・ 世界鉄鋼業の現状と業界再編の動向 ・ ブラジルの日系企業の動向について	平田・外務省中南米局南米カリブ課長 “ 廣岡・新日本製鉄プロジェクト開発部長 二宮・JETRO 海外調査部中南米課
11 月	・ アルゼンチン新政権閣僚と予想される政策 ・ 中南米情勢(含むメルコスールとの関係) ・ パナマ運河拡張メガプロジェクト	中谷・外務省中南米局南米カリブ課長補佐 細野・前駐エルサルバドル日本国大使 小林・元パナマ運河代替案 3 カ国調査委員会日本代表

表 2:大来財団日本評議委員会評議員、JMF コアメンバーリスト

	氏名	所属・役職	備考
評議員兼 世話役代行	大来 洋一	政策研究大学院大学教授 (社) 総合研究フォーラム理事	元経済企画庁審議官
評議員兼 事務局幹事	小浜 裕久	静岡県立大学国際関係学部教授	
評議員	堀坂浩太郎	上智大学外国学部教授・イペロアメリカ研究所所長 (社) ラテン・アメリカ協会理事	
“	柳原 透	拓殖大学国際学部教授	
“	細野 昭雄	(社) ラテン・アメリカ協会理事長	前駐エルサルバドル日本国大使・元神戸大学教授
“	伊藤 昌輝	(財) 海外日系人協会専務理事 (社) ラテン・アメリカ協会常任理事	元ベネズエラ日本国大使
“	勝田 富雄	ビューテック (株) 米州総轄専務取締役	前トヨタ・アルゼンチン社長、トヨタ・メルコスール副社長
評議員兼 事務局長	斉木 茂治	(社) ラテン・アメリカ協会理事 (社) 日本アルゼンチン協会理事	元アルゼンチン三菱商事会社社長

JMF コアメンバー:上記評議員8名に加え:

コアメンバー	竹下 幸治郎	日本貿易機構 (JETRO) 総務部人事課 課長代理	元 JETRO サンプアロセンター調査担当 部長
“	富永 健一郎		前国際協力機構 (JICA) 企画調査員 (メルコスール協力)

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-3 杉村ビル 4F (社) 総合研究フォーラム内 大来財団日本評議委員会事務局